（別紙２）その３

企業の施工能力について

工事名：新道維第●号他

　　　　　　　　　　　　　　　　　●●●●

　　　　　　　　　　　　　　　　　土木施設年間維持工事

商号又は名称：

※組合の場合は施工実績を有する組合又は組合員について作成のこと。

代表者のみ

構成員ごとに

※共同企業体の場合は　　　　　　　　　作成のこと。

○施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 工事施工者名 |  |
| 工事名 |  |
| 発注者名 |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 完成時期  （該当する□に一箇所印を付すこと。） | □過去15年以内  □完成後15年超経過 |
| 受注形態等  （該当する□に一箇所印を付すこと。） | □単体  □共同企業体（代表者）  （出資比率　　％）  □共同企業体（代表者以外の構成員）  （出資比率　　％） |
| 工 事 概 要 | □愛媛県発注の維持管理工事（異常気象時のパトロールを含むものに限る。） |

注１　共通事項１(1)サ又は１(2)イ⑥に掲げる要件をすべて満たす施工実績について記載すること。

２　工事場所は、市町村名まで記載すること。

３　完成時期の項は、開札日から起算しての年数とする。

４　受注形態等の(　)内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。

（別紙２）その４

配置予定技術者について

工事名：新道維第●号他　●●●●

　　　　　　　　　　　　　　　　　土木施設年間維持工事

商号又は名称：

※組合又は共同企業体の各構成員が配置を予定する技術者ごとに作成のこと。

○資格・免許等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　　　名 |  |
| 職名  (該当する□に印を付すこと。) | □監理技術者（□法第26条第４項該当）  □主任技術者　□監理技術者補佐 |
| 法令による資格・免許  （公告で示す許可業種に要する資格を記載すること。） |  |
| 兼任を予定している  工事等の有無  （各項目ごとに、該当する□に印を付すこと。） | ○他工事との兼任  □あり　　　　　　　　　　　　　□なし  　・発注機関：  　　　　　　（監督員等名：　　　　　　　　　　　　　　）  　・工事名:  　・工事場所:  　・工事現場の間隔：　　　　　　　　　　　　　　km  　・請負金額：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （契約前）□4,000万円以上　□4,000万円未満  　・工期：　　　年　月　日～　年　月　日 |
| ○営業所の専任技術者との兼任  □あり　　　　　　　　　　　　　□なし |
| 兼任に係る県確認欄 | 確認日：　　　年　月　日  兼任工事発注者： |

注１　共通事項１(1)シ又は１(2)イ⑦に掲げる要件をすべて満たす配置予定技術者について記載すること。

　２　本件工事における配置予定技術者が建設業法第26条第４項に規定する特例監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）に該当する場合は、職名の項の「□監理技術者」及び「□法第26条第４項該当」の両方に印をすること。この場合、同法第26条第３項ただし書の規定により配置を予定する監理技術者補佐についても、本様式（従事経験の欄を除く。）を作成すること。

　３　入札説明書7（2）に掲げるところに従い、入札参加申請時に、監理（主任）技術者の資格等（請負予定金額4,000万円以上の場合は３ヶ月以上の恒常的な雇用関係を含む。）を証する書類を併せて提出すること。

　４　建設業法施行令第27条第２項の規定により、配置予定技術者の兼任を予定している場合、又は配置予定技術者が特例監理技術者に該当する場合は、兼任を予定している工事等の有無の項に、当該工事の概要を記載すること。

　　＜兼任を予定している工事等の有無の項の記載例＞

　　　・発注機関：○○市（担当課：△△課　089-\*\*\*-\*\*\*\*）

　　　　　　　　（監督員等名：○○　○○）

　　　・工事名：市道△△線道路改修工事

　　　・工事場所：○○市△△町□□番地先

　　　・工事現場の間隔：○.○km

　　　・請負金額：　　　　　円

　　　　（契約前）□4,000万円以上　□4,000万円未満

　　　　　　　　　　　（契約済みの場合は、請負金額を記載すること。

　　　　　　　　　　　　契約前の場合は、該当する□に印を付すこと。）

　　　・工期：●●○年△月□日～○年□月△日

　５　営業所の専任技術者が現場代理人又は専任を要する主任（監理）技術者と兼任することは認められないので、留意すること。

　６　兼任に係る県確認欄の項は、応札者において記載する必要はない。